

四半期報告書

(第50期第3四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。)
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 岩 田 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 岩 田 淳

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)
(東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)

ユニ・チャーム株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
セントラル新大阪ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 前第3四半期 連結累計期間	第50期 当第3四半期 連結累計期間	第49期 前第3四半期 連結会計期間	第50期 当第3四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	262,815	269,059	92,784	96,528	347,849
経常利益 (百万円)	22,597	36,972	7,540	14,984	31,607
四半期(当期) 純利益 (百万円)	10,705	20,323	2,678	7,447	17,127
純資産額 (百万円)	—	—	182,102	199,862	185,590
総資産額 (百万円)	—	—	277,056	294,817	278,313
1株当たり 純資産額 (円)	—	—	2,599.54	2,825.56	2,634.12
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	167.57	319.65	41.85	117.33	268.32
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	167.28	319.63	41.84	—	268.21
自己資本比率 (%)	—	—	59.7	60.3	60.2
営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	17,303	39,343	—	—	21,978
投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	△45,651	△19,378	—	—	△44,316
財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	△2,983	△9,310	—	—	△3,197
現金及び 現金同等物の 四半期末(期末) 残高 (百万円)	—	—	54,815	71,371	60,421
従業員数 (名)	—	—	6,850	7,086	6,904

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	7,086	(2,418)
---------	-------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 従業員数の（外書）は、契約、パートを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	992	(284)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。
3 従業員数の（外書）は、契約、パートを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
パーソナルケア	79,413	+3.4
ペットケア	13,356	+0.5
その他	3,326	+9.2
合計	96,096	+3.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っていないので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	37,155	+3.3
フェミニンケア関連製品	18,796	+1.3
その他	23,321	+6.7
計	79,273	+3.8
ペットケア	14,002	+4.9
その他	3,251	+7.1
合計	96,528	+4.0

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)あらた	12,145	13.1	10,381	10.8

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）における当社グループをとりまく経営環境は、各国の景気刺激策の効果や在庫調整などにより世界経済はアジアを中心に回復の傾向が見られます。一方、日本国内においては、企業収益の低迷、個人所得の低下など依然として厳しい経済環境が続いております。

このような事業環境の中、国内パーソナルケア事業では、高付加価値商品の投入と商品ラインアップの拡大、各種キャンペーン実施による販売促進の強化に取り組みました。ペットケア事業におきましても、高付加価値カテゴリーの商品ラインを充実し販売強化に取り組みました。海外事業では、アジア、中東・北アフリカ地域において展開エリアの拡大と積極的なプロモーション活動による販売促進を進めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は96,528百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は14,733百万円（前年同四半期比31.3%増）、経常利益は14,984百万円（前年同四半期比98.7%増）、四半期純利益は7,447百万円（前年同四半期比178.1%増）と過去最高の収益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア事業

国内では、新開発「のび〜るフィット」でウエスト全体のフィット性を高めた『ムーニーおっき仕立て』M・Lサイズを改良新発売し、ムーニーブランドの強化に取り組みました。

また、『マミーポコ』、『マミーポコパンツ』で「選ぼう！おむつのデザインキャンペーン」を実施し、人気投票で第1位に選ばれた「チップ&デール」をパッケージおよび商品のデザインに採用し、販売促進を図りました。

一方、中国では参入都市を拡大し売上成長と収益改善を進めました。またインドネシア、中東・北アフリカ地域、韓国においても売上成長および収益力の改善を図りました。

●フェミニンケア事業

国内では、成長セグメントの肌ケア市場に対し『ソフィはだおmoi』の製品ラインアップの拡大とテレビ広告及び店頭におけるマーケティング活動を強化しました。また、肌のベタつき感を軽減する『ソフィ超熟睡ガード』の改良新発売、『センターインコンパクト』の吸収力強化とパッケージ変更を実施し、高付加価値カテゴリーの売上拡大、収益改善を図りました。

海外では、中国において地方都市へ販売エリアを拡大し、売上の拡大を進めました。また、アジア参入各国で夜用タイプ、スリムタイプなど高付加価値ナプキンの販売を強化し売上の拡大と収益力を強化しました。

●ヘルスケア事業

「つけやすさ」と「つけ心地」がよく「モレにくい」大人用テープタイプの排泄ケア用品『ライフリー 横モレあんしんテープ止め』に新たにSサイズとLLサイズを発売し、サイズラインアップを充実させ売上拡大に努めました。また、軽い尿モレに不安を抱える人に対応した軽失禁パッド『ライフリー さわやかパッド』シリーズに、吸収力はそのままだに前後をより薄くして普段の生活でもすっきり快適な『ライフリー さわやかパッドスリム』を新しくラインアップに追加し、市場を拡大してまいりました。また、新型インフルエンザ流行の影響により、消費者の予防意識に応えた『ユニ・チャーム 超立体マスク』のプロモーションを強化し、市場拡大を図りました。

●クリーン&フレッシュ事業

シートクリーナー『ウェーブ』より、360度×2本でたっぷり汚れが吸着できる『ウェーブ ふわみみ吸着ハンディ』をラインアップに追加し、清潔志向の高まりに応えるとともに売上拡大を図りました。

この結果、パーソナルケア事業の売上高は79,273百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は11,353百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

②ペットケア

「健康と清潔でペットの暮らしを快適に」の理念の下、ペットが元気で長生きし、清潔な環境で暮らしていくためペットフード部門、ペットトイレタリー部門の2事業部門に特化して、事業展開を図りました。消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場創造に努め、国内のペット飼育の4大潮流である、「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」に伴う消費者ニーズに対応する製品ラインの拡充と販売促進を行いました。また、犬・猫の長寿化の進展とともにいつまでも元気で長生きして欲しいと願うペット飼育者のニーズに応え、“13歳以上用”という新しい年齢セグメントを創造する商品として、『愛犬元気 13歳からの愛犬用』、『ゲインズ パックン 13歳からの愛犬用』、『ねこ元気13歳以上用』、『ねこ元気13歳以上用 パウチタイプ』、『銀のスプーン13歳以上用』、『銀のスプーンプレミアムグルメ13歳以上用』、『銀のスプーン13歳以上用 缶』、『銀のスプーン13歳以上用パウチタイプ』、『銀のスプーン おいしいスープ13歳以上用』を発売しました。

この結果、ペットケア事業の売上高は14,002百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は2,955百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の技術を活かした業務用製品分野においては、スーパーマーケット等を顧客とする食品包材事業を中心に収益改善を進めました。

この結果、その他事業の売上高は3,251百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は413百万円（前年同四半期比111.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は294,817百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。前連結会計年度末と比較して、主な増加は、現金及び預金5,815百万円、受取手形及び売掛金3,889百万円、有価証券5,113百万円、機械装置及び運搬具1,223百万円、投資有価証券1,890百万円であり、主な減少は、商品及び製品2,180百万円、原材料及び貯蔵品1,403百万円などによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は199,862百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。主な増加は、当第3四半期純利益20,323百万円やその他有価証券評価差額金710百万円、少数株主持分4,128百万円であり、主な減少は自己株式の取得6,496百万円、剰余金の配当の支払3,946百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.3%（前連結会計年度比0.1ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、71,371百万円（前年同四半期比16,556百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期より7,248百万円増加し、13,920百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益10,349百万円の増加およびその他流動負債の増加額1,936百万円等による資金の増加に対し、法人税等の支払額の増加による1,950百万円等の資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期より5,633百万円減少し、6,976百万円の支出となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出が3,022百万円減少したことおよび当第3四半期連結会計期間における有形固定資産の取得による支出が2,400百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期より1,961百万円増加し、7,344百万円の支出となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が1,487百万円増加したことおよび配当金の支払額が469百万円増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1,097百万円であり、主な成果は以下のとおりであります。

① パーソナルケア事業

フェミニンケア関連製品では、吸収力をあげて新サイズ25cmとした『ソフィ ボディフィット瞬間ガード』を改良新発売し、前後に丁度よい長さで後ろモレを気にせず、多い昼でも安心して過ごしたいというお客様のニーズに対応した製品品質機能面での向上とブランド力の強化を図りました。

ヘルスケア関連製品では、軽失禁カテゴリーにおいて、「真ん中ふっくら吸収体」により吸収力は維持しながら、前後の厚さが約5mmですっきり快適にモレを気にせずアクティブにお過ごしいただける『ライフリー さわやかパッドスリム』を新発売し、ラインアップの強化とお客様満足度の向上を図りました。

クリーン&フレッシュ関連製品では、シートクリーナーカテゴリーにおいて、360度×2本の「ふわふわダスト吸着ファイバー」で汚れ取れ量を2.4倍にアップしたお掃除ハンディ『ウェーブ ふわみみ吸着ハンディ』を新発売しお客様満足度の向上をはかると共に、ラインアップの拡充による更なるブランド認知の向上と市場の活性化を図りました。

なお、パーソナルケア事業においては、消費者の生活実態と快適性を科学的に分析する生活科学研究所を中心として、岩手大学との共同研究を通じて、『幼児の唾液アミラーゼの日内変動』など、製品の安全性や品質機能の科学的な証明をとるとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費の金額は988百万円であります。

② ペットケア事業

当事業に係る研究開発費の金額は94百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、ペットケア事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

③ その他事業

当事業に係る研究開発費の金額は14百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、その他事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,926,364
計	275,926,364

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。 単元株式数は100株で あります。
計	68,981,591	68,981,591	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	68,981,591	—	15,992	—	18,590

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間においては、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,329,800	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,612,600	636,126	同上
単元未満株式	普通株式 39,191	—	同上
発行済株式総数	68,981,591	—	—
総株主の議決権	—	636,126	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式数には、当社所有の自己株式 26株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金 生町下分182番地	5,329,800	—	5,329,800	7.73
計	—	5,329,800	—	5,329,800	7.73

(注) 平成21年12月31日現在の自己株式数は、6,052,070株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,870	6,930	7,490	7,880	8,530	8,620	8,740	8,820	9,220
最低(円)	5,750	6,550	6,380	7,020	7,490	8,080	8,200	8,360	8,680

(注) 株価は東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより、また当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度 監査法人トーマツ

第50期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 あらた監査法人

また、第49期連結会計年度まで当社が監査証明を受けていた監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,440	74,625
受取手形及び売掛金	※4 44,818	40,929
有価証券	10,647	5,534
商品及び製品	10,722	12,903
仕掛品	223	342
原材料及び貯蔵品	8,041	9,445
その他	8,219	10,594
貸倒引当金	△90	△84
流動資産合計	163,022	154,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,324	23,898
機械装置及び運搬具（純額）	42,028	40,804
その他（純額）	24,447	19,543
有形固定資産合計	※1 91,800	※1 84,247
無形固定資産		
のれん	12,205	12,734
その他	2,542	3,493
無形固定資産合計	14,747	16,228
投資その他の資産		
投資有価証券	17,500	15,609
その他	8,342	8,101
貸倒引当金	△596	△164
投資その他の資産合計	25,246	23,546
固定資産合計	131,794	124,022
資産合計	294,817	278,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 36,188	37,676
短期借入金	6,305	4,666
未払法人税等	7,465	4,332
賞与引当金	2,235	3,299
その他	35,233	30,546
流動負債合計	87,427	80,521
固定負債		
長期借入金	1,047	1,206
退職給付引当金	※2 2,258	6,160
その他	4,221	4,833
固定負債合計	7,527	12,200
負債合計	94,954	92,722

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	184,648	168,283
自己株式	△36,325	△29,829
株主資本合計	183,117	173,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,456	1,745
繰延ヘッジ損益	△3	△28
土地再評価差額金	△535	△546
為替換算調整勘定	△7,223	△6,751
評価・換算差額等合計	△5,306	△5,580
少数株主持分	22,051	17,923
純資産合計	199,862	185,590
負債純資産合計	294,817	278,313

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	262,815	269,059
売上原価	156,121	145,478
売上総利益	106,693	123,580
販売費及び一般管理費	※1 80,206	※1 87,407
営業利益	26,487	36,173
営業外収益		
受取利息	560	359
受取配当金	245	219
有価証券売却益	40	—
為替差益	—	1,745
助成金収入	368	—
その他	417	528
営業外収益合計	1,633	2,853
営業外費用		
支払利息	230	165
売上割引	1,360	1,803
為替差損	3,755	—
その他	175	85
営業外費用合計	5,522	2,054
経常利益	22,597	36,972
特別利益		
固定資産売却益	11	35
貸倒引当金戻入額	40	—
特別利益合計	52	35
特別損失		
固定資産処分損	308	455
投資有価証券評価損	3,011	—
貸倒引当金繰入額	—	417
その他	30	120
特別損失合計	3,351	993
税金等調整前四半期純利益	19,298	36,014
法人税、住民税及び事業税	6,080	13,086
法人税等調整額	△88	△1,609
法人税等合計	5,991	11,477
少数株主利益	2,601	4,213
四半期純利益	10,705	20,323

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	92,784	96,528
売上原価	54,238	50,615
売上総利益	38,545	45,912
販売費及び一般管理費	※1 27,322	※1 31,179
営業利益	11,223	14,733
営業外収益		
受取利息	192	108
受取配当金	79	73
有価証券売却益	16	60
為替差益	—	697
助成金収入	40	—
その他	196	46
営業外収益合計	525	986
営業外費用		
支払利息	93	54
売上割引	465	571
為替差損	3,507	—
その他	142	109
営業外費用合計	4,208	735
経常利益	7,540	14,984
特別利益		
固定資産売却益	4	9
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産処分損	86	200
投資有価証券評価損	3,011	—
貸倒引当金繰入額	—	24
その他	27	—
特別損失合計	3,125	225
税金等調整前四半期純利益	4,418	14,768
法人税、住民税及び事業税	1,668	5,244
法人税等調整額	△813	289
法人税等合計	854	5,534
少数株主利益	886	1,787
四半期純利益	2,678	7,447

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,298	36,014
減価償却費	12,268	12,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	438
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,011	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,805	△3,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,911	3,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,898	△1,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	※2 △3,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,242	△1,053
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,432	4,832
その他	△1,819	△2,589
小計	27,131	45,028
利息及び配当金の受取額	811	584
利息の支払額	△230	△130
法人税等の支払額	△10,407	△9,984
法人税等の還付額	—	3,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,303	39,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,826	△10,470
定期預金の払戻による収入	6,817	12,228
有価証券の取得による支出	△56,090	△31,030
有価証券の売却及び償還による収入	51,662	29,011
有形固定資産の取得による支出	△13,996	△18,586
投資有価証券の取得による支出	—	△2,828
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,030	2,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,926	—
子会社株式の取得による支出	△1,666	—
その他	△656	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,651	△19,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,622	1,564
配当金の支払額	△3,202	△3,945
少数株主への配当金の支払額	△941	△1,037
自己株式の取得による支出	△5,012	△6,496
自己株式の売却による収入	3,524	—
少数株主からの払込みによる収入	—	744
その他	26	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,983	△9,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,171	296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,502	10,950
現金及び現金同等物の期首残高	87,317	60,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 54,815	※1 71,371

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社であった上海尤妮佳有限公司と尤妮佳生活用品（中国）有限公司と尤妮佳生活用品服務（上海）有限公司の3社は、尤妮佳生活用品（中国）有限公司を存続会社として平成21年1月1日付けで合併しております。なお、当該3社の決算日は12月31日であります。 また、当社の連結子会社である国光製紙（株）とユニ・チャームマテリアル（株）は、平成21年4月1日付けで合併し、ユニ・チャーム国光ノンウーヴン（株）となりました。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
<p>（四半期連結損益計算書関係） 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「有価証券売却益」及び「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下になったため、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額（△は減少）」および「退職給付引当金の増減額（△は減少）」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲載することにしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は5百万円、「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は△317百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は△351百万円であります。</p>	
当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
<p>（四半期連結損益計算書関係） 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下になったため、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 142,512百万円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 134,775百万円</p>
<p>※2 退職給付引当金 当社（ユニ・チャーム株式会社）は平成21年9月30日に退職給付財政の健全性を目的として退職一時金制度に係る引当金残高の一部（4,000百万円）について、金銭の拠出による退職給付信託の設定を行いました。</p>	
<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 協同組合クリーンプラザ 34百万円</p>	<p>2 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 協同組合クリーンプラザ 54百万円</p>
<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 152百万円 支払手形 284百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売運賃諸掛 13,658百万円	販売運賃諸掛 13,778百万円
販売促進費 26,846百万円	販売促進費 31,490百万円
広告宣伝費 7,334百万円	広告宣伝費 9,237百万円
従業員給与・賞与 8,944百万円	従業員給与・賞与 9,330百万円
賞与引当金繰入額 785百万円	賞与引当金繰入額 796百万円
退職給付費用 820百万円	退職給付費用 1,047百万円
減価償却費 1,765百万円	減価償却費 1,466百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売運賃諸掛 4,956百万円	販売運賃諸掛 4,900百万円
販売促進費 9,098百万円	販売促進費 11,323百万円
広告宣伝費 2,669百万円	広告宣伝費 3,924百万円
従業員給与・賞与 2,284百万円	従業員給与・賞与 2,583百万円
賞与引当金繰入額 785百万円	賞与引当金繰入額 796百万円
退職給付費用 270百万円	退職給付費用 328百万円
減価償却費 655百万円	減価償却費 481百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 66,347百万円	現金及び預金勘定 80,440百万円
有価証券勘定 10,321百万円	有価証券勘定 10,647百万円
計 76,668百万円	計 91,088百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,532百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,468百万円
株式及び証券投資信託の受益証券 10,321百万円	株式及び証券投資信託の受益証券 7,247百万円
現金及び現金同等物 54,815百万円	現金及び現金同等物 71,371百万円
	※2 退職給付引当金の増減額 当社(ユニ・チャーム株式会社)は平成21年9月30日に退職給付財政の健全性を目的として退職一時金制度に係る引当金残高の一部(4,000百万円)について、金銭の拠出による退職給付信託の設定を行いました。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	68,981,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,052,070

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,718	27	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,227	35	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年11月30日開催の取締役会決議により、会社法459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を実施いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が6,496百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は36,325百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,392	13,354	3,037	92,784	—	92,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	(1)	—
計	76,392	13,354	3,038	92,785	(1)	92,784
営業利益	8,458	2,550	195	11,203	19	11,223

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

3 第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,273	14,002	3,251	96,528	—	96,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1	1	(1)	—
計	79,273	14,002	3,253	96,529	(1)	96,528
営業利益	11,353	2,955	413	14,723	10	14,733

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	219,485	34,650	8,678	262,815	—	262,815
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	2	4	(4)	—
計	219,487	34,650	8,681	262,819	(4)	262,815
営業利益	20,727	5,257	440	26,425	61	26,487

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

3 第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業費用は、「パーソナルケア」が802百万円、「ペットケア」が44百万円、「その他」が18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	223,871	36,479	8,707	269,059	—	269,059
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	2	3	(3)	—
計	223,872	36,479	8,710	269,062	(3)	269,059
営業利益	28,319	6,839	981	36,140	32	36,173

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	62,378	19,263	11,142	92,784	—	92,784
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,037	554	—	3,591	(3,591)	—
計	65,415	19,818	11,142	96,375	(3,591)	92,784
営業利益	8,160	2,529	411	11,101	121	11,223

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

3 第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	63,563	23,315	9,649	96,528	—	96,528
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,535	502	—	3,037	(3,037)	—
計	66,098	23,818	9,649	99,566	(3,037)	96,528
営業利益	10,371	3,687	573	14,631	101	14,733

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	168,888	58,336	35,589	262,815	—	262,815
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,816	1,859	—	9,675	(9,675)	—
計	176,705	60,195	35,589	272,490	(9,675)	262,815
営業利益	17,966	7,375	955	26,296	190	26,487

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

3 第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業費用は、「日本」が865百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	170,640	68,465	29,952	269,059	—	269,059
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,795	1,586	—	11,381	(11,381)	—
計	180,435	70,051	29,952	280,440	(11,381)	269,059
営業利益	25,233	9,306	1,638	36,178	(5)	36,173

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	19,264	7,535	4,241	31,041
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	92,784
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	8.1	4.6	33.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	23,315	5,527	4,493	33,336
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	96,528
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	5.7	4.7	34.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	58,339	25,941	12,666	96,947
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	262,815
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	9.9	4.8	36.9

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	68,473	17,822	13,156	99,452
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	269,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.4	6.6	4.9	37.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ……………オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米……………サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,825円56銭	1株当たり純資産額	2,634円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	199,862	185,590
普通株式に係る純資産額(百万円)	177,811	167,667
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分(百万円)	22,051	17,923
普通株式の発行済株式数(千株)	68,981	68,981
普通株式の自己株式数(千株)	6,052	5,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	62,929	63,652

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	167円57銭	1株当たり四半期純利益金額	319円65銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	167円28銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	319円63銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	10,705	20,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,705	20,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,886	63,579
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	112	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式について前連結会計年度末 から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	41円85銭	1株当たり四半期純利益金額	117円33銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	41円84銭		

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	2,678	7,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,678	7,447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,995	63,471
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数 (千株)	10	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式について前連結会計年度末 から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 2,227百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後 藤 孝 男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手 塚 正 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 元 秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪 久

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。)
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)
(東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)

ユニ・チャーム株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
セントラル新大阪ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第50期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。